

リスク分担表（案）

国土交通省 気象庁

国立研究開発法人情報通信研究機構

○：主負担（リスクが顕在化した場合に原則として負担を行う）

△：従負担（リスクが顕在化した場合の負担が主負担に比べて少ない、又は限定的に負担を行う）

空欄：リスクが顕在化した場合に原則として負担を行わない

（注1）ここでいう「他事業」とは、気象庁またはNICTが本事業と同時に実施する以下の事業を指す。

- ・静止気象衛星「ひまわり10号」の製作及び打上げ
- ・静止地球環境観測衛星の運用等事業（現行事業）
- ・NICT施設との接続回線の整備及び維持管理

（注2）不可抗力リスクにおける「軽微なもの」とは、不可抗力による追加費用及び損害額について、整備期間中においては整備費の1%相当額に至るまで、運用・維持管理期間中においては当該年度における運用費用及び維持管理費用の1%相当額に至るまでを想定している。

（注3）このリスク分担表は、特定事業における国等及びSPC間のリスク分担を整理するものであり、SPCが自らの責任により実施する附帯事業については含まない。

発生段階	リスク分類	リスク項目	No	内容	リスク分担		備考
					国等	S P C	
共通	法制関連リスク	法令等の変更	1	本事業及びP F I法に基づく事業のみに影響を与える法令等の変更	○		
			2	No. 1 以外で、地上施設を構成する建物の整備に影響を及ぼす法令等の変更（S P Cによる増加費用の発生の防止手段を合理的に期待できないと認められる場合に限る）	○		
			3	その他の法令等の変更		○	
		税制の変更	4	消費税率の変更	○		国等が支払う消費税については予算措置等必要な手続きを行った上で増額分を支払う。減税措置があった場合は減額変更を行う。
			5	その他の税制変更		○	
		許認可の取得	6	許認可の取得等の遅延に関するもの（国等の申請分）	○		
			7	許認可の取得等の遅延に関するもの（現行運用事業者から引き継ぐもののうち、現行運用事業者の作業に起因するもの）	○		
			8	許認可の取得等の遅延に関するもの（上記以外）		○	
	不可抗力リスク	人為的リスク	9	戦争、放射能、テロ等の人的災害によるもの	○	△	軽微なもの及び保険の付保が可能なものを除き、国等が負担する。
			10	国等の想定を超える規模の天災（大地震、大噴火等）に起因するもの	○	△	軽微なもの及び保険の付保が可能なものを除き、国等が負担する。
		宇宙空間の災害	11	宇宙空間の自然現象もしくは障害物に起因するもの	○		
	社会リスク	近隣対策	12	国有地上に地上施設を設置すること自体に関するもの	○		
			13	上記以外のもの		○	
		環境対策	14	整備、運用、維持管理上の環境への悪影響		○	
			第三者賠償	15	国等の提示条件・指示を直接の原因として第三者に損害を与えた場合の賠償責任	○	
	16	上記以外の事由を原因として第三者に損害を与えた場合の賠償責任			○		
	債務不履行リスク	事業の中断、中止	17	国等の指示または政策変更によるもの	○		
		従業員等	18	S P Cの従業員等又は協力会社に起因するもの		○	
		S P C構成員	19	S P Cの構成員に関すること		○	
		他事業	20	国等が別途実施する他事業の中止、変更等によるもの	○		
		支払遅延・不能	21	サービス対価支払の遅延・不能によるもの	○		
	経済リスク	資金調達	22	必要な資金調達に関すること		○	
		物価変動	23	整備期間中の物価変動	○	○	本事業の実施に重大な支障がある場合は、国等との協議を行う。
			24	運用、維持管理期間中の物価変動	○	△	一定範囲を超える部分については国等が負担する。

	既存アンテナ等に係るリスク	既存アンテナ等の契約不適合	25	既存アンテナ等の契約不適合に起因する増加費用又は損害		○	既存アンテナ等の本事業での使用はS P Cの責任で行うものとし、当該アンテナ等に関して現行事業契約の内容に適合しないことを理由として、国等や現行運用事業者に対し、履行の追完の請求や損害賠償の請求等を行うことはできないものとする。
契約前	応募リスク	入札公告関連	26	提示資料の内容の誤り、欠如、変更に関するもの	○		
		応募費用の負担	27	応募費用に係るリスク		○	
	契約締結リスク	契約の未締結、遅延	28	国等の責任により契約が未締結または遅延となった場合	○		
29			上記以外の事由により契約が未締結または遅延となった場合		○		
調査・設計段階	調査・設計リスク	設計変更	30	事業契約締結後に国等の指示、変更により設計変更したことによる、工事費用、地上施設費用等の増加	○		
			31	上記以外の事由により設計変更したことによる工事費用、地上施設費用等の増加		○	
		設計等費用変更	32	国等の帰責事由による設計等費用の増加	○		
			33	S P Cの帰責事由による設計等費用の増加		○	
	技術等の欠陥	34	技術等の欠陥による費用増加又は遅延		○		
整備段階	用地取得リスク	用地の未確保	35	S P Cが提案した用地取得の失敗によるもの		○	
	整備リスク	地上施設の整備の遅延	36	国等の指示によるもの	○		
			37	国有地において国が与条件として明示していない土壌汚染や地中障害物の処理等によるもの	○		
			38	上記以外の事由によるもの		○	
	地上施設の整備の変更	39	国等の指示によるもの	○			
		40	国有地において国が与条件として明示していない土壌汚染や地中障害物の処理等によるもの	○			
		41	上記以外の事由によるもの		○		
性能リスク	要求水準の変更	42	国等の提案による要求水準の変更	○			
		43	S P Cの提案による要求水準の変更		○		
運用段階	地上施設性能リスク	運用開始の遅延	44	国等の帰責事由によるもの（他事業を実施する者の帰責事由によるものを含む）	○		
			45	上記以外の事由によるもの		○	
		障害の発生	46	国等の帰責事由によるもの（他事業を実施する者の帰責事由によるものを含む）	○		
			47	地球上の自然現象又は障害物に起因するもの		○	不可抗力リスクに該当するものを除く
			48	S P Cの帰責事由によるもの		○	
	49	ひまわり9号に生じた不具合によるもの（S P Cの帰責事由で生じた不具合は除く）	○				
	衛星の損傷、消失	50	国等の帰責事由によるもの（他事業を実施する者の帰責事由によるものを含む）	○			
		51	S P Cの帰責事由に帰すべき事由によるもの		○		
52		ひまわり9号に生じた不具合によるもの（S P Cの帰責事由で生じた不具合は除く）	○				

	運用関連リスク	日米バックアップ協定	53	日米バックアップ協定に基づく運用の変更に関すること	○		
		要求水準の変更	54	国等の提案による要求水準変更に関すること	○		
			55	S P C の提案による要求水準変更に関すること		○	
		運用体制の維持・管理	56	運用に必要な人員の確保、体制の構築に関すること		○	
			57	機密保持に関すること		○	
	維持管理リスク	地上施設の陳腐化	58	地上施設が技術的に陳腐化したことへの対応（国が供給した設備を除く）		○	
		地上施設の維持・管理・修繕等	59	地上施設の維持管理に関すること		○	
			60	ウイルスなど不正なソフトウェアへの対策に関すること		○	
			61	情報漏洩に関すること		○	
	事業終了段階	終了手続関連リスク	施設の性能確保	62	契約の終了時又は解除時において、国に引渡しを行う施設の性能確保や契約不適合責任に関するもの		○
終了手続			63	事業終了時の手続に関する諸費用		○	